

【「ESDに関するユネスコ世界会議」から10年】 ESD-J 会員対象アンケート・ヒアリング報告

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）

【目的】

2003年にESD-Jを発足し、2004年にNPO法人を取得してから20年となる。2005年スタートの国連「持続可能な開発のための教育10年」キャンペーンに積極的にに関わり、国内外のESD実践の主流化に取り組んできた。2014年に「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が開催され、数々の政策提言を行ってきた。政策提案をした「ESD活動支援センター」「地方ESD活動支援センター」が設置され、また新学習指導要領においても「持続可能な社会の担い手の育成」が明記され、ESD実践の推進のための仕組みや施策の展開がされている。

「ESDに関するユネスコ世界会議」から10年が経った今、会員の皆様から地域のESD、日本のESDの現状について、並びに今後のESD-Jの役割やESD-Jへの期待することについて等のご意見をお聞きしたいとアンケートを実施することとした。

また、この間ESD-Jに携わってくださった5名の方を対象にオンラインでのヒアリングを行った。

《アンケート実施概要》

【実施期間】2024年10月1日～10月31日

【実施方法】WEBによるアンケート

【対象】ESD-J会員146名、協力団体4団体
計150件

【回答件数】30件/150件

【回答率】20%

《ヒアリング実施概要》

大前 純一さん（団体正会員/特定非営利活動法人ECOPLUS 理事・事務局長）

日時：2025年2月19日（水）19:30～20:30

村上 千里さん（個人正会員/2003～2015年度ESD-J事務局長）

日時：2025年2月20日（木）19:00～20:00

阿部 治 さん（個人正会員/ESD-J相談役/元代表理事）

日時：2025年2月27日（木）20:00～21:00

小西 美紀さん（個人準会員/国連大学サステイナビリティ高等研究所プログラムコーディネーター）

日時：2025年3月5日（水）19:30～20:30

中村 茂樹 さん（賛助会員/公益財団法人SOMPO環境財団専務理事）

日時：2025年4月8日（火）10:00～11:00

《担当:浅井 孝司(ESD-J 副代表理事) 横田 美保(ESD-J 事務局長) 新海 洋子(ESD-J 理事)》

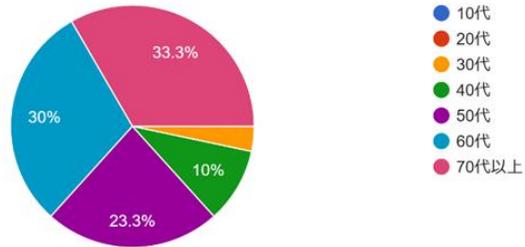
【「ESDに関するユネスコ世界会議」から10年】 ESD-J 会員アンケート結果

【回答者属性】

1. 年代

10代	0
20代	0
30代	1
40代	3
50代	7
60代	9
70代	10
	30

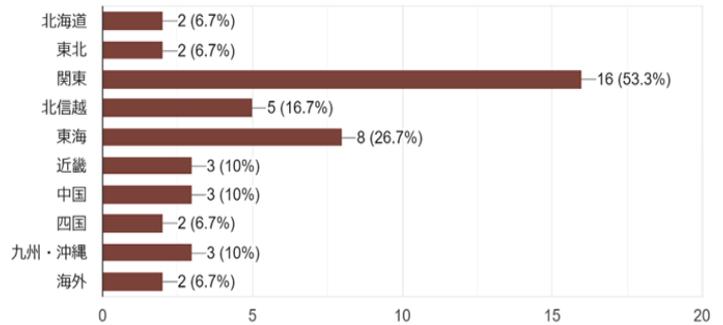
1. 年代
30件の回答



2. 活動地域

北海道	2
東北	2
関東	16
北信越	5
東海	6
近畿	8
中国	3
四国	2
九州・沖縄	3
海外	2
	30

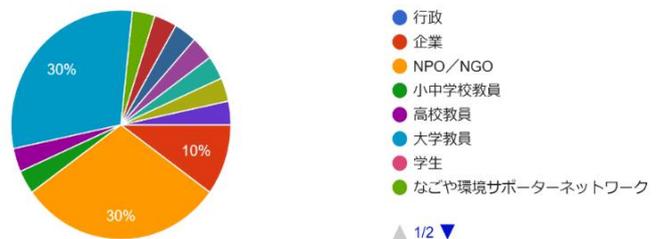
2. ESD活動地域（複数回答可）
30件の回答



3. 所属

地域団体	1
企業	3
NPO/NGO	9
小中学校教員	1
高校教員	1
大学教員	9
元小学校校長、大学非常勤講師	1
なごやサポーターネットワーク	1
フリー	1
一般社団法人	1
公益社団法人	1
無所属	1
	30

3. 所属
30件の回答



4. ESDとの関わり（どのような実践をされているか）

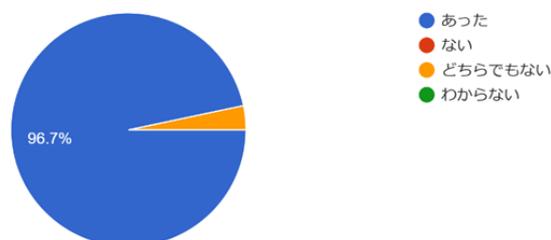
- ・ ESD のコンセプトに重なる体験活動などを提供している。
- ・ 大学での授業（非常勤講師）。

- ・総合探究の担当者。
- ・ESD コーディネーター研修の実施等。
- ・環境教育の出前授業ー幼保小中学校。
- ・授業やカリキュラム改革など。
- ・公立学校の探求学習（ESD）支援。
- ・NPO 活動、学会活動を通じて ESD の講義や講演等を実施。
- ・持続可能な観光の普及、サステナビリティ、SDGs の取り組みの普及。
- ・以前は高等学校の授業で ESD を行っていた。現在は大学の教職課程で ESD を教えている。
- ・ESD の学校づくりに 13 年間、その後、ESD、SDGs の推進者として 7 年間、関わり続けている。
- ・青少年の活動支援。
- ・学校と地域の連携。
- ・ESD について講義及び地域への普及。
- ・新聞を使った主権者教育。
- ・学校へのユネスコ出前授業の実践。
- ・中学校でユネスコスクールに加盟し 5 年間 ESD に取り組み第 1 回 ESD 大賞中学校賞受賞。その後、環境省 ESD 推進のための実践拠点支援事業に参画、地域版 ESD 環境教育プログラムガイドブック、持続可能な地域の創り手を育む学びの場づくりガイドブック等のアドバイザーボード委員を務める。ESD-J 理事としても活動した。2022 年度より宇都宮大・群馬大共同教育学部の 3 年生に「ESD 教育法」の中学校実践編の授業を担当し、今年で 3 年目となり来年度も担当する予定。
- ・森林環境教育。
- ・大学での教育研究活動や小中高における学校教育に関わるカリキュラム編成などにて。
- ・教員を対象にした ESD 研修、ESD 研究会、ESD 授業づくり支援、SDGs 学習の実践など。
- ・東海・中部地域の ESD ネットワーク活動。
- ・特に、小中高等学校の ESD の実践へのサポート。
- ・SDGs に関わる講義、研修などを行う時に、ESD のことも説明しています。
- ・水環境に関わる ESD の実践、ESD の評価研究。
- ・青少年全般を対象とした平和教育事業、および ESD に係わるユースのコミュニティづくり。
- ・四国における ESD の普及啓発とさまざまな活動や授業等を通じた実践、人材育成とネットワーク形成。アフリカ・モザンビークにおける ESD 実践。

5. 10 年間（2015～2024）でのあなたの ESD 実践の変化はあったか。

あった	29
ない	0
どちらでもない	1
わからない	0
	30

5. 2015年～2024年の10年であなたのESD実践に変化はありましたか？
30 件の回答



(理由)

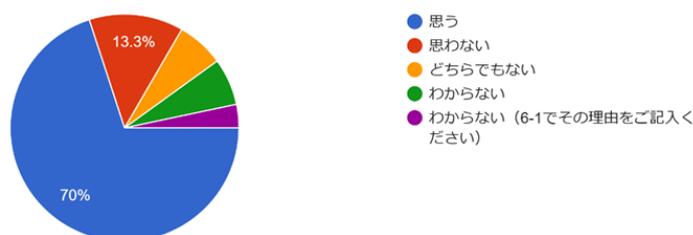
- ・①佐川急便の高尾 100 年の森でのユースワーク (現状年 10 回)、その発展から企業研修 (現状年 8 回以上) に発展。継続的な里山保全の学びの場をつくれており、企業によるウェブでの発信ができています。企業と行政 (八王子市)、学生の協働の仕組みが成立。
②環境文化生活機構主催、環境省共催の「持続可能な社会づくり大賞」の審査員を受け、毎年応募者の選考を行う。2021 年度以降は ESD 賞がつくられており、全国から ESD に資する応募案件を取り上げることができています。
- ・立場的に学校の中でいろいろと動かしていくものになっていき、昨年度からは学内の探究のマネジメントも担っており、より ESD をカリキュラムに組み込んだり、実際に実践することが多くなっている点が大きな変化である。それまでは自分の担当する授業内だけ、といった感じだったが学校として取り組めるようになった点は大きい。
- ・ESD はきちんとした理念とカリキュラムに従って実践するものだと思っていたが(今もそう思っているが)、SDGs がいわれるようになり、17 の各項目にあたるどれかを実践として行えばよいと考えるようになった。要するに、ESD 実践の具体的な形が見えてきたという理解である。これまでの自分の ESD に対する考えを明確化して実践するということから、気軽に実践に取り組めるようになった。人に対しても説明しやすくなった。
- ・2015 年頃から ESD に関心を持ち、対馬市教委に在職中、長崎の NPO と協働で教員研修や実践校を募って学習支援活動をした。その後、厳原北小学校の校長として着任してからは、自校での教職員への理解を深め ESD 実践を継続した。自校での自主研究発表会も開催した。その 4 年間 SDGs をテーマとした対馬市主催の対馬学フォーラムのポスターセッションの部で、毎年自校での教職員の実践を公開したり児童と発表したりした。令和 3 年に退職してから一般社団法人に所属し、希望がある学校の SDGs に関する探究学習に ESD の視点からの助言・支援を続けてきている。
- ・ESD 推進ネットワークの基盤の確立に貢献した。また、後半には、ACCU からの依頼を受けて、北陸だけでなく、全国の多くのユネスコスクールの活動への支援を行うようになった。
- ・観光業界からの立場からなのであまりお役に立てるかわからないが、回答する。貴組織のオンラインミーティングにコロナの期間中、たくさん参加させて頂き、皆様の取り組み事例を通じて非常に理解が深まった。また、観光の立場でも、同じような考え、実践が多いので共有して知恵を高めたいと思った。
- ・ESD の研究が進み、概念や育てたい能力、手立てなどがきちんと整理されたから。
- ・2017 年に行政を退職し、その後は NPO や公益法人での活動を続けている。
- ・学校教育だけで ESD を推進するだけでは持続可能な社会の構築に結び付かず、大人による地域づくりの取り組みや社会教育と密接に連携を図ること。
- ・定年退職をはさんで行政的な手法から研究、普及に変化。
- ・国連で SDGs が採択され、それに基づいた教育に力を入れるようになった
- ・ユネスコスクールに於いては少しずつ変化 (進展) はあったと思う。特に、現行の学習指導要領に前文が加えられ、「持続可能な社会の創り手」という文言が入ったお陰でそのことが ESD を意味すると理解している学校 (先生) に於いては進展している。
- ・個々の専門分野の活動を深めていくためには、縦横斜めの他分野への視点を広げ、つながりをつくることこそ、課題解決につながり、バージョンアップすることができることに気付いた。
- ・いかに「ボトムアップ」型にするかを念頭に活動するようになった。
- ・ESD に関するプロジェクトへの参加、研修や講座が増えた。

- ・SDGsの開始とともに、ESD活動への理解や共感を得ることが容易になった。
- ・GAP～ESD for SDGsを踏まえ、具体的な取組みを地域の実態に応じながら実践していった。
- ・SDGs達成のための教育、というように捉えるようになった。
- ・ESDの理解から実際に実践することができるようになった。
- ・コロナ禍を経てのオンラインの日常化と総合・探究学習の一般化。
- ・普及啓発等の効果もあり、若い世代からもESD活動を実践したいという声が挙るようになった。ESDを学んだ生徒や学生が、社会人や教員等になり地域での実践の担い手としての活躍が見られるようになった。

6. 10年間（2015～2024）でのあなたの地域のESD実践は発展したと思うか。

思う	21
思わない	4
どちらでもない	2
わからない	3
	30

6
 2015年～2024年の10年間であなたの地域におけるESD実践は発展した（進んだ）と思いますか？
 30件の回答



(理由)

- ・地域で言えば東京都世田谷であるが、区内の動きについての関わりはない。広義で都内としてみれば、上記5の八王子市の高尾100年の森の事例、環境文化生活機構の事例があるほか、都内でのESDに資する活動は増えていると思う。
- ・地域によってはすごく熱心に取り組んでいる印象がある。近隣にも何校かユネスコスクールがある。そのネットワーク構築、維持も図られていると思う。
- ・名古屋市の環境サポーターとして学校に出前授業に行くが、先生及び児童・生徒はESDというより、SDGsの実践と捉えている。掲示物等では多くのSDGsの実践が見られる。これは以前にはなかったことである。ESDの考えというよりSDGsの項目のどれかを実践しているということである。これもESDの具体的な形が見えてきたという理解である。そんなことで地域での実践は進んだ（広まった）と感じている。
- ・活動拠点である地元から離れていたため。
- ・2015年から実践を行っていたが、対馬市教育委員会を離れてからは新教育長の関心と理解を得られず単独での、自校だけでの実践となった。その後、対馬市がSDGs未来都市に認められてからは、教育長もESDの推進の必要性に気付き、対馬市校長会の挨拶でESD実践奨励にふれた。対馬市は、SDGsの推進に力を入れており、海ゴミなど多くの実践者が増え、SDGs推進室が行政にできるなど盛り上がりが出てきた。対馬高等学校には、ユネスコスクールクラブが誕生し、関係者の支援を受けながら授業の充実を進めているように思う。退職後、中学校での総合学習の支援活動を行う中で、関心をもつ教員がわずかながら増えてきていると思う。
- ・北陸に限定して言えば、北陸ESD推進コンソーシアムの活動が継続し、特にeラーニング教材作りが飛躍的に進んだ。ただし、富山など、着実にESDの普及が進んでいる地域もあれば、福井などのように活動が大幅に縮小している地域もある。全国的に見ても、ばらつき（活動の格差）は拡大しているように見える。
- ・具体例は挙げられないが、新聞やメディア、日常会話等、肌感覚として、学校での教育が、進んでいると

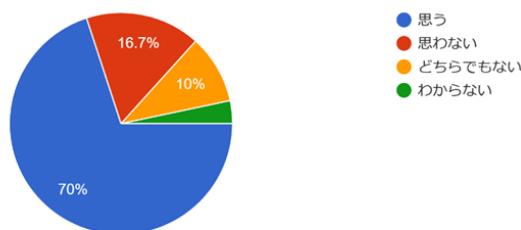
思う。

- ・ユネスコスクールなどもたくさんできたが、その後、SDGs が出てきて、ESD が尻すぼみになってきたから。
- ・住んでいる地域の方々や行政がイベント等の企画を実施するようになった。
- ・同じ地域で長期間関わるとそれなりの成果が上がるが、短期的な関わりだと成果が見えなくなる。
- ・SDGs の策定及び学校の変化。
- ・SDGs が意識され、教育分野でも ESD の実践が増えた。
- ・地域における実践が進んでいる。
- ・一番の変化は、大学教育（宇都宮大・群馬大共同教育学部）の教員養成課程の中に「ESD 教育法」という講座が設けられたこと。（GAP の 5 つの優先行動分野の中の 3 教育者の部分で「教員養成プログラムへの ESD の統合」がようやく始まってきたという実感がある。）他の教員養成大学での実態は分からないが…。
- ・地域での実践、それ以前に ESD の考えさえ浸透は進んでいないように思えるから。
- ・普及啓発より地域活動や実践へシフトしていったため。
- ・この“あなたの地域”をどの範囲、どのレベルに置くかにもよるが、自分が所属して活動している団体活動では確実に進んでいる。
- ・SDGs に読み替えやすすり替えが行われているような気がしている。
- ・世界会議後いくつかのプロジェクトが立ち上がり（現在まで継続しているものものもある）、ESD の主流化がされる方向に動いていた。ここ数年は、ESD といわずとも持続可能な人材育成事業が展開されるようになった。
- ・異なる分野やセクターのつながりが増えている。
- ・ESD の言葉は浸透し色々なところで使われているようになった。その意味では進んでいると思ってもいいように考えられるが、実際に取り組んでいることへの意味や思いなど ESD への理解をともなった行動や在り方へはつながっていきにくい状態があると感じられているため、「わからない」とした。
- ・地域版の SDGs の冊子を作成し、それにもとづいて学校と地域・諸団体との連携による取組みが進んでいった。
- ・持続可能な社会のためのというテーマでの取組みが各所で見られるようになったと感じる。（公民館や市民活動センターのイベントなど。）
- ・関東地方の範囲であれば、ESD 活動支援センターなどの整備、ユネスコスクールの増加によって、ESD の実践が増えている。都道府県単位で見ると必ずしも進んでいないが、SDGs に関わる活動を含めると発展した。
- ・総合・探究学習の一般化に伴い、ESD に接点のなかった方々とも接点が増えたから。
- ・市民活動、NPO/NGO 中心の活動から、学校・企業・地域を巻き込んだ活動へと発展してきている。

7. 10年間（2015～2024）で日本のESD実践は発展したと思うか。

思う	21
思わない	5
どちらでもない	3
わからない	1
	30

7. 2015年～2024年の10年間で日本におけるESD実践は発展した（進んだ）と思いますか？
30件の回答



（理由）

- ・2014年の世界会議とそれに伴うワークショップ等ではなかった社会的な変化が感じられる。それまでESDを標榜しての活動だけに目が行きがちだが、17年度以降のSDGsの社会的な浸透とともに、SDについては認知が進んだ。ESDは、学校のみならず企業や民間で、ESDと名乗らずともその実践が広がったと認識している。むしろそれまでのESDと称する活動で収まるものではなく、多様な主体による学びと人づくり、それまでになかった主体の連携がダイナミックに進んでいる。
- ・様々なところでの実践はあると思うので発展はしていると思う。ESD-Jとは別にESD学会にも入っているが、学術的な面での深化を図ろうという動きもある。また、SDGsのムーブメントもあり、ESDを取り組みやすいようになっているのかもしれない。
- ・全体としては把握できないが、以前は研究指定校、先進的な研究校の発表としてESDがなされていたが、上記の項目5及び6のようにSDGsの出現とともに具体的な姿が見え、気軽に実践するようになったと思う。その意味では進んだ（広まった）と思う。発展したがどうかはわからないが、どれだけ地域の実態を踏まえ、人々の切実な思い、手立てや解決方法の正確さ（正しさ）等、考えなければ発展したとは言えないから。
- ・学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」を総則に盛り込んだことで、学校現場での教員の認知は進んでいると思う。また、ほぼすべての学年の教科用図書には、SDGsを始めESDが盛り込まれた記載内容が増えてきている。実践面では、環境省が熱意ある取組みをすすめていると思う。
- ・ESD活動推進ネットワークの設立は大きな進展。今後ESD活動推進拠点の一層の充実に向けた支援が期待される。
- ・学習指導要領の改訂により、全国のすべての学校でESDが必須になったことも大きな進展。ただし、学校へのESDの普及はまだ道半ばという状況。
- ・ユネスコスクール制度の大幅な見直しが行われ、名ばかりになっていた一部のユネスコスクールの活性化が図られたことも進展と言える。他方で、全国的にみると、SDGsの陰に隠れてESDが見えづらくなっている面は否定できないように思える。
- ・ESDの推進に向けては、文科省補助金で進められたSDGs・ESDコンソーシアムが大きな役割を果たしている。世界的に見ればRCEがESD推進に大きな役割を果たしているが、国内的には、ごく一部のRCEを除き、RCE活動は低迷しているように見えるので、再活性化が期待される。
- ・上記同様、若い人たちの環境や社会問題への意識が高まっていることが何よりの証拠だと思う。それに比べ、私の両親の世代である団塊の世代は、日本の経済成長を謳歌しながら、社会に対して大変無責任でありESDの障害になっていると思う。私の世代も含め、社会の主要な消費者が無関心であることがとても問

題。早く世代交代し、若い世代に社会変革を期待すると共に、それを私たちの世代がサポートするべきだと思う。

- ・ある程度発展したが、その後、SDGs が出てきて、ESD がしりすぼみになってきたから。SDGs はあくまでもゴール（目標）であるが、SDGs が喧伝され、SDGs を達成するために必要な教育手法である ESD が忘れ去られている。世間に（特に学校に）SDGs はゴールで、それを達成するために ESD があるということをきちんと伝えないと、SDGs も達成できない気がする。
- ・SDGs が広まり、ユネスコスクールも増えたので、ESD もその影響もあり知っている人は増えたが、活動は少し進んだ程度だと思う。
- ・関係者の高齢化と、若い年代の方の参入が停滞している。
- ・ESD 実践者の地道な普及活動が SDGs 策定を機に効果を奏した。
- ・温暖化や戦争について取り上げる実践が増えた。
- ・意識化がなされてきている。
- ・進んだと思うがその歩みは非常に遅いという実感がある。現行の学習指導要領に前文が加えられ、その中に「持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」ということが書かれているが、このことが教育現場で ESD と結びついていないのが現状である。そのため学校現場（主に小中高）の教育の中に ESD という言葉の浸透はユネスコスクール以外ほとんど無いに等しい。また、小・中・高と一貫して ESD に取り組んでいる地域は少ないため、子どもたちに対して ESD の理念の浸透が十分でないのが現状。私の関わっている教員養成大学でようやく ESD が導入された現状から考えると、大学卒業生が現場に出て ESD に取り組むのにはまだ時間がかかりそうだ。まして現職の教員に対する ESD 理解の研修が行われないうちで教育現場に ESD が浸透するにはまだまだ時間がかかりそうだ。
- ・2015 年からしばらく ESD 実践は進んできたが、近年は後退気味であり、進んでいるとは思えない。
- ・発展したところはあるが、担い手や関わっている方が減っている印象のため「思う」と「わからない」で迷った。この迷いは ESD 推進の進んだ地域として取り上げられる例えば岡山市などの一部の政策や関係する市民にとっては進んだといえると思うが、地域の様々な活動実践が ESD の意義に結びついていなかったり、SDGs との違いすら明確ではない人も多いのが現状ではないかと思った。どの観点で見るかによって何方ともいえないと迷っているうちに両方に付けてしまった。この“あなたの地域”をどの範囲、どのレベルに置くかにもよるが、自分が所属して活動している団体活動では確実に進んでいる。（まぎらわしくて失礼しました。）
- ・6-1 同様
- ・ESD と言わずとも、持続可能な社会をつくる人材育成が展開されている。
- ・SDGs の開始とともに理解を得やすくなったため。また、公教育の場でもサステナビリティ教育（ESD と呼ばなくても）は増えている
- ・ESD の言葉の拡がりを感じるという点で。
- ・ESD に関わる諸団体の創設や SDGs を意識した ESD の実践が学校・諸機関・諸団体・企業によって多様になされてきたと思う。
- ・後半では SDGs 推進に置き換わって、または同時に推進するケースができてきたと思う。
- ・ESD 活動支援センターなどの整備、ユネスコスクールの増加によって、ESD の実践が増えている。
- ・「ESD」の実践として限定すると判断が難しい。総合・探究における ESD 的な実践例は確実に進んだと思う。
- ・特定の人や組織の発信に留まらず、広く学校や社会への浸透・理解促進が進んできた。

8. 今後、地域での ESD 実践さらには国全体での ESD がより発展するために必要なことは何だとお考えでしょうか。

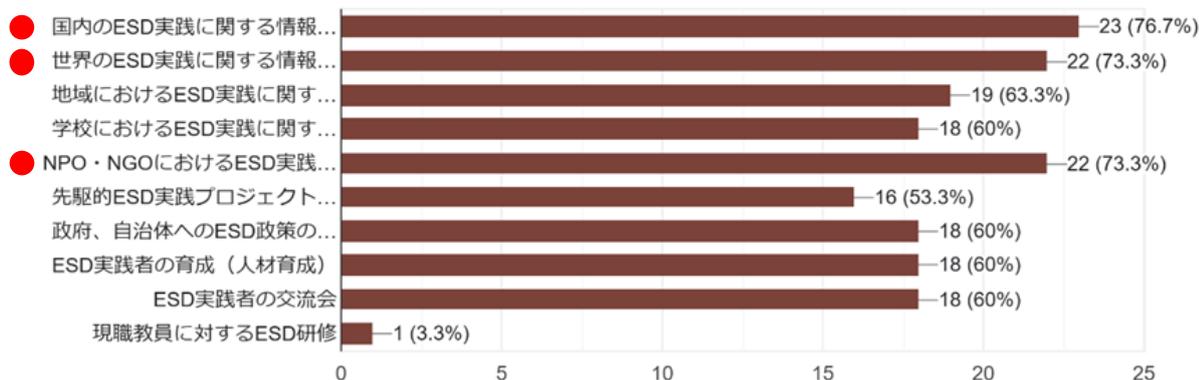
- ・ ESD の名前や形よりも、そのコンセプトが鋭く社会に広がっていくことではないか。
- ・ ニーズの醸成と ESD としての捉えなおし。
- ・ 文部科学省の積極的な取り組み。
- ・ ESD 実践のための教育現場のリソースが足りない。教員数、時間的な余裕、資金面、課題をあげたらキリがない。今の指導要領が網羅的な一方でそれを担保するリソースは十分であろうか。そこがないと持続不可能だと思う。
- ・ 国や自治体、教育委員会、学校、大学、学会、社会教育機関のリーダーシップ。
- ・ これまでの実践の地道な積み上げ、学校等での実践の格差の是正が必要。
- ・ 個々の資質能力の向上を第一義とした受験勉強や、他者と競争を強いるような、現在の日本型受験（高校や大学）をなくすこと。
- ・ 文部科学省がもっと本腰をあげて関わりをもつこと。
- ・ SDGs と ESD の関係の周知が必要と考える。さらに、地域においてきめ細かい ESD の助言等が行える体制の充実、自らの地域での活動と世界との関係を考えられるような視点の導入促進が課題と思う。
- ・ 全国で様々な組織が活動しているので、直接 ESD に関わらないように見えても関わっていることが多いので、それらの横断的なネットワークを作ることが重要。
- ・ SDGs はゴール、目標であり、ESD は教育手段であることを徹底し、実践を行う。
- ・ 日本中の学校教育が、学習指導要領の趣旨をきちんと理解して、SDGs 時代の教育に取り組むことが必要。
- ・ SDGs を進めるためには ESD が不可欠だという説明が不十分なので、それを積極的に行っていくこと。
- ・ 全国の実践の可視化。成果と課題の共有。SDGs 推進自治体との連携。海外との交流。
- ・ 地方教育委員会の積極的な関与。
- ・ 中学校では時間の確保が課題である。総合的な学習の時間や道徳・学活で自由に実践できる雰囲気が必要だと思う。
- ・ 先ず、幼小中高大の教員が ESD の理念を理解し学校現場の教員が協働して実践を進めること。また、ESD の理念や価値を教員以外の保護者や地域の様々な人にも理解してもらい、学校を支援してもらうこと。地域全体で子どもの成長のために力を合わせる態勢を構築すること。(学校の先生だけでなく地域全体で子どもたちを支え支援する仕組みが必要。)
- ・ 人材育成事業や、実践事例を積み重ねていくこと。
- ・ 地域では ESD そのもの直球で推進を呼びかけるより、直面している自然災害の減災・温暖化に対する対応やレジリエンスの具体的対策をともに立てていくことから ESD の持つ意義を理解し行動変容につなげてもらえるのではないかと。環境保全・環境保護のためには地域で様々な具体的なつながり、連携がもっとも効果・成果を上げるように。国は自治体と具体的な連携をとって理解者を増やす背策を。〇〇〇宣言などのその先まで支援をする覚悟での政策が必要ではないか。
- ・ 学校教育での資質能力ベースの学習に ESD の指針を盛り込む。
- ・ 学校、企業、自治体、大学など協働による ESD 実践。多様なテーマ、分野を対象に、コラボレーション化した実践の普及。
- ・ ESD や SDGs を理想論として語ったり、教え込むのではなく、異なる考え方（矛盾する考え方、二者択一的な選択）のぶつかり合う場づくりに発展させていく必要がある。
- ・ より本質的な議論が必要だと考える。

- ・学校の教員の世代交代が進み、ESD 実践者が退職している状況である。若い教員やユースを対象として多様な団体・機関と連携を図り研修会を開催したり、ESD に関する情報の提供を行う。
- ・政府・自治体の教育予算の拡充、企業の取組み推進、SDGs 人材育成のための ESD 推進など。
- ・都道府県単位での活動支援体制の整備。
- ・官民が一体となった ESD としての盛り上げ。
- ・教科や主体、国境等のさまざまな障壁を超える横断的な取組みの可視化するとともに、地域課題解決への貢献等を PR するなど、より実践的な取組みへのシフトを期待したい。「行動変容」の事例紹介、ノウハウ共有など。

9. ESD-J が担うべき取組みについて（複数回答可）

9. ESD-Jが今後担うべき取組みについてお聞かせください。（複数回答可）

30 件の回答

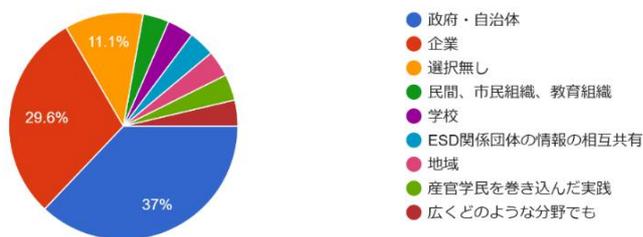


9-1. 情報に関して～どの主体の実践の情報を特に希望されるか。

行政・自治体	10
企業	8
選択無し	3
民間、市民組織、教育組織	1
学校	1
ESD 関係団体の情報の相互共有	1
地域	1
産官学民を巻き込んだ実践	1
広くどのような分野でも	1
	27

以下のどの主体の実践の情報を特に希望されますか？

27 件の回答



9-2. 情報に関して～どのような校種の

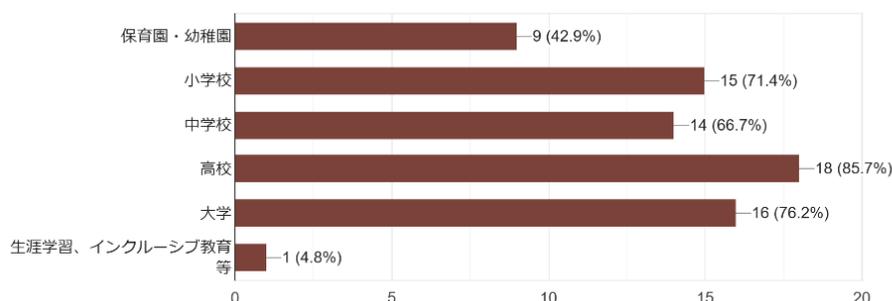
の情報提供を特に希望されるか。（複数回答可）

保育園・幼稚園	9
小学校	15
中学校	14
高校	18
大学	16
生涯学習、インクルーシブ教育等	1
	73

9-3. 具体的な先駆的 ESD 実践プロジェクトについて

どのような校種の情報提供を特に希望されますか？（複数回答可）

21 件の回答



- ・教員が ESD に実践意欲をもつようになるための外部支援
- ・フィンランド
- ・テーマ、分野、対象、主体などコラボレーションによる学習の実践
- ・学校、行政、企業等が連携した ESD 実践
- ・地域課題解決への貢献、ジオパーク、生物多様性、脱炭素など特定の分野で ESD をどう展開できるか。

9-4. 具体的な ESD 実践者の育成（人材育成）について

- ・好事例を展開する若い世代の顕彰や告知を通じて、ESD のコンセプトと姿を広げてはどうか。
- ・ESD コーディネーターの育成。
- ・行政、大学、NPO 等による定期的な講習、講義、多様な会合・実践の場に、情報が手に入りやすく、気軽に参加できること。
- ・教員免許状更新講習に代わる教員の ESD 研修、大学等による社会人向けリスキリング。
- ・若い方向けの研修会やセミナーの実施。
- ・現職教員に対する ESD 理解研修。
- ・実践者ベース。
- ・分野、主体を交えた、コラボレーションによる人材育成。
- ・教育委員会や学校と連携を図り教員研修会を開催する。
- ・教職員や行政職員、そして NPO 職員。
- ・教員、コーディネーター。

10. その他ご意見など

- ・ESD-J も 9-4 の問いに対応して地域ごとの会合、講習会、発表会を定期的に行ってほしい。
- ・①長期的な成果、すなわち、ESD の 10 年以降、ESD 実践により望ましい方法に変化したコミュニティ（学校、地域、国）の姿を ESD の成果として、広く社会に共有すること。
- ・②日本と世界の近代史を学ぶ機会を増やし、そこから未来を考える教育を充実させること。
- ・③社会変革の教育（例えばイノベーション教育）との融合を行うこと。
- ・地域で学校支援 NPO を立ち上げたいが、人材が集まらないので、ESD-J の支部組織として動けると学校への声かけがしやすくなると思う。
- ・日本の ESD は、ESD-J の頑張りによって、現行の学習指導要領として方向性を示すことができた。これを全国の学校関係者が理解し実践として推進することが重要。それができないうちに次の指導要領で骨抜きに

されてしまわないか、とても心配です。ESD-Jの頑張りが世界を変えていると思っています。まだまだ、気持ちを引き締めて頑張ってください。

- ・ 特になし。
- ・ DESD（ESDの10年）の時のような国や世界を動かすような提言をもう一度！
- ・ ESD-Jの存在意義とニーズはこの10年で大きく変化したと思う。これまでの流れの中で生き残りをかけて存続させるというのはもう時代にそぐわないのかもしれない。あらためて本団体は「必要なのか」「何が求めか」「その求めに対応できる組織や人的配置になっているのか」など、棚卸しの時期になっているのではないか。

以上

【「ESDに関するユネスコ世界会議」から10年】 ESD-J 会員ヒアリング

大前 純一さん

(団体正会員/特定非営利活動法人 ECOPLUS 理事・事務局長)



<ESD-J との関わり>

ESD-J には 2003 年の設立当初から団体会員、NPO 法人 ECOPLUS として参画してきた。阿部治さんのお誘いで 2006 年度から 3 年間、「アジア ESD 推進事業(AGEPP)」の運営を理事として担った。アジア 6 か国、NGO10 団体から 6 団体を選んで国際会議を行った。日本国内、アジア各国の事例収集を行い、多言語のハンドブックとして発行した。非常に斬新なプロジェクトであった。

NPO 法人 ECOPLUS は、「サステナビリティ」を学ぶ様々な体験プログラム、ミクロネシアのヤップ島での体験プログラム(先生等が現地で教えるという構造ではなく、体験を通じ、失敗を重ねる中で、生きる事の意味を感じ、考えるプログラム)や新潟県南魚沼市での田植え体験プログラムを実施している。「Learning for sustainable development」のプロセスや、「サステナビリティ」をどのように社会づくりに組み込んでいくかを考えながらプログラムを展開している。

現在も ESD-J の会員だが、あまり「ESD」という言葉を使って活動をしていない。代わりに、場の教育、地域に根ざした学び=Place based education を実践している。目指している方向は同じである。

<世界会議後の社会と子どもたちの変化>

世界会議から 10 年が経つが、この 10 年間で ECOPLUS の実践に変化はない。ただ、時代に合わせるという意味での変化はしてきた。社会や人間の暮らしがかなりのスピードで変わっているため、今の子どもや若者や社会に対してどう発信するか、どのような実践をするかという点で変化している。

近年、子どもたちの「想像力」が弱くなっていることを課題に感じている。子どもたちが暮らしている「コミュニティ」を実感できなくなっているのではないかと思う。その要因は、自然を感じる事が日々の暮らしの中にほとんどないことではないかと感じている。快適さと便利さが優先され、自ら想像して工夫

して暮らしをつくるという感覚や力が失われているように思う。コンビニや店に行けば食べ物が簡単に買える、仕事をしてお金さえあれば食べるのに困らないという状況の中、農業や漁業など自然の恵みがいかに大切かを想像することができなくなっているのではないか。自然の恵みを受けて育ったという人がほとんどいない。また、近所の人にさえ危ないから関わらない、挨拶もしないという状況でコミュニティなど成り立つはずがない。そのため、地に足がついていない状態になっているのではないか。

<自然体験とサステナビリティ>

ECOPLUS は、そういった若者や子どもたちを対象に、自然に触れ、自然体験をしながら、何のために活動をするか、何のために学ぶのかを自然から気づき、学ぶプログラムを提供している。田植え体験やヤップ島プログラムで「サステナビリティ」を学ぶプログラムを実践している。日本では、自然体験や自然に触れるプログラムがかなり増えてはいるが、「自然は楽しい」「自然は大切」といった領域でしか実践されておらず、持続可能な社会をつくる、社会をつくり直すといった、SD のためのエデュケーションが十分にされていないと感じている。社会をつくり直す力を育むといった深みのある活動まで広がったかという点、まだまだである。

ECOPLUS が活動をしている新潟県にも、東京の小学校がわざわざバスに乗って体験をしに来る。都会の学校では田植え体験学習が普及しているようである。しかし、取り組みが浅い。大勢の子どもたちがバスに乗って、短い時間で田植えを行い、帰っていく。農家の方がどれだけ時間をかけ

てそのための準備を行うかは知らない。植えた後の稲の管理、稲刈りまでの作業をするのは地元の農家さんである。子どもたちは田植えをするだけの田植え体験である。包括的なコメ作りの学習、ESDにはなっていない。

ESDは体験を重視する。体験したことを学びにつなげ、行動につなげ、社会に働きかけるためだからである。そのためには、目を見てじっくり話しをし、体験を気づきや学びにつなげることが大切である。多くの子どもたちが田植え体験をすることは良いことであるが、一過性の体験だけでは、単なるイベントで終わってしまう。

<ESDの現状に思うこと>

阿部治さんと「ESDという言葉を広げるのか」「ESDのポリシーを広げるのか」と20年前から議論してきた。ESDのポリシーを広げるのであれば、ESDという言葉捨ててもいいのではないかと思う。東京で開催された国際野外教育学会の総会の時に、イギリスとアメリカの方と話す機会があった。その会話のなかで「ESD」という言葉は聞かれなかった。日本においては、日本政府とNGOが共同で国連に「国連ESDの10年」を提案したこともあり、政府もNGOもESD活動に力を注いできた。しかし、最近では「持続可能」という言葉があちこちで言われるようになり、「持続可能な社会保障制度」とも言われ、言葉自体に手垢が付いてしまったように思う。「ESD」=「持続可能な」開発のための教育という言葉がなんだか陳腐化してしまったように感じている。しかし、ESDに取り組んでいる人や団体の集まりに参加すると、自然と社会、自然体験を通して持続可能な社会を創造する力を育む実践をされている方と出会うことができる。

<ESD-Jがすべきこと>

ESD-Jという組織は、何を訴えるのか。旗頭の言葉を決めた方が良い。「ESDは〇〇であり、ESD-Jが目指すのは〇〇である」と定義を明確にし、短いキ

ーメッセージをつくり、動画を作成してPRする、伝えることが必要なのではないか。持続可能な開発のための教育、その教育を実践した結果、何が変わるのか、具現化するかが伝わっていないのではないか。また、様々な社会課題を総括的につなげ、考えるためのプラットフォームが必要である。それをESD-Jが担ってはどうか。「社会のつくり直し」を手掛ける人、団体をつなぐプラットフォームである。社会課題と自然体験、経済をつなぐといった分野的なモジュールや階層的なモジュールなど様々なモジュールがESD-Jの中にあって、多様な組み合わせのディスカッションがされていく集合体にESD-Jがなっていけばよいのではないか。

<実践しつづける>

他人の価値観を変えるには、自身が良いモデルになり、実践し、周りの人たちに見せ、影響を与えることが大切だと考えている。家を再利用して、ゲストハウスを経営したり、無農薬の田んぼでお米作りをしたり、太陽光パネルで電気自動車を動かす取り組みをしている。嬉々として活動している。地域の人たちにこうやってサステナブルに暮らせると示せると、感化される人が出てくる。特に若い世代には、サステナブルな生き方の「見本」を世の中にたくさん生み出していくことが必要だと思う。

ESD-Jはネットワーク団体でそれが強みである。会員など色々な人の、多様な分野の話を聞く場を作ることができる。出発点としてよいのではないか。その活動を続けていく中で、交流が生まれ、誰かの活動地域に行きましょうといった動きが生まれるかもしれない。

国際的な活動も、以前のAGEPPのようにきちんと外部資金を得て行っていくとよい。日中韓の枠組みもあるが、もう少し広くアジアを対象とした方が面白いと思う。そのような活動を生み出し、続けると関わる人が増えてくるのではないか。

村上 千里さん

(個人正会員/2003～2015 年度 ESD-J 事務局長)

<ESD-J とのつながり>

2003 年 ESD-J 設立時より関わり 2015 年まで事務局長を担った。ESD に関する政府へのアドボカシー活動、地域の ESD 活動普及支援事業に関わってきた。地球環境基金等を活用して全国ミーティングや地域ミーティングを開催することで、全国各地域の ESD 実践組織とネットワークを形成し、地域での普及啓発、学びあいの場づくり、政策提言などを一緒に行ってきた。また、環境省や文部科学省からの ESD の 10 年を普及するための委託事業を担い、ESD の実践モデルづくりや普及に取り組んだ。

<ESD の 10 年の成果>

2014 年の最終年に向けては、2015 年以降の ESD 推進には何が必要かを民間サイドで検討し、提言を作成することに注力した。13 ある提案の中で、最も力を入れたのは「ESD センターの設置」である。2014 年の世界会議の際に「2015 年以降も継続的に ESD を広げていくためには、国による官民協働で ESD を推進する仕組みが必要である」とし、環境省と文部科学省にナショナルセンターを共同で設置・運営することを提案した。提案がある程度実現し、ESD 活動支援センターが設置され、その後、地方 ESD 活動支援センターが設置された。また、地域 ESD 活動推進拠点（地域 ESD 拠点）の登録制度が作られた。



<2017 年以降の ESD 活動>

ESD-J を退職した後、立教大学で「学校と地域をつなぐ ESD コーディネート」をテーマに研究し修士論文を書き、その後は「現場で ESD をつくる仕事」をすることとした。現在は、環境政策対話



研究所という団体で、次世代エネルギーワークショップや気候市民会議、気候変動教育に取り組んでいる。

次世代エネルギーワークショップは、若者を対象に、気候変動とエネルギーに関するファクトを学び、様々な考えや意見を出し合い、エネルギーのベストミックスの在り方について提案を考える学びあいの場であり、まさに、ESD だと思っている。

気候市民会議は 2019 年以降欧州で広がっている熟議民主主義の方法で、無作為抽出で集められた一般市民でミニパブリックス（地域の縮図）を形成し、気候変動対策に関する学びや議論を重ねて、気候政策を政府や自治体に提案するもの。2020 年から川崎市、所沢市や神奈川県内の自治体などで実践をしている。市民による政策提案が目的だが、そのプロセスにおいて多くの学びあい生まれ、地域社会の変容につなげるという意味では ESD と言えるかもしれない。その他、高校でのアクティブラーニングを取り入れた気候変動教育の実践や、大学でのカーボンニュートラルや SDGs の講義をしている。

<この 10 年の ESD の変化>

世界会議後の 10 年の変化については、学校における SDGs の教育や若者を対象にした気候変動教育など、ESD の裾野は広がっているのではないかと。学習指導要領に「持続可能な社会の担い手の育成」が明記され、参加型学習やアクティブラーニングの実施が重視されるようになった。熱心な教員とそうでない教員の差もあるが、全体的には ESD 実践は増えているように感じている。高校では、SDGs 甲子園などの表彰事業などを出口戦略に位置付け授業を組み立てている教員もいる。SSH や WWL の実践においても地域とつながりなが

ら ESD 実践が展開されているように思う。

ただ、気候変動に取り組んでいる学校長からは、気候変動教育のほとんどが総合的探究の時間で行われているが、それでは関心が高くやる気のある教員にしかできず、本格的に広めるのであれば、教科の中に設けられている単元で脱炭素教育が実践されるようになる必要があるとの指摘を受けている。気候変動教育を知識習得と探究学習を組み合わせるには、少なくとも 10 コマは必要と思われるが、教員からは「もっと少ないコマでできることをしてほしい」との声もある。2024 年度は 2~3 コマで実践できる「ミステリー」というプログラムを活用した授業を提案し実施しているが、それだけでは学習の入り口にしかならない。学校の課題や現状も理解しているが、生徒が主体的に体験できる時間を確保し地域と連携するなど、まだまだ取り組むべきことはたくさんある。すべての学校で ESD 実践ができるようになる仕組みが必要と考えている。

気候市民会議は大人へのアプローチであるが無作為抽出で市民が選ばれるため、あまり関心のない市民など新しい層にアプローチできている。事業を始めてまだ年数が浅いので、参加した市民や地域が変わるまでには至っていないが、期待はしている。また、企業が環境やサステナビリティに取り組まなければいけないという状況は作られている。それらは希望である。

世界の ESD についてはよくわからないが、世界情勢を見るとサステナビリティに関する動きはむしろ後退に向かおうとしており、懸念が大きい。

<今後、ESD を推進していくには>

日本社会が持続可能な社会になるために ESD は欠かせないと思う。学校での ESD が広がっていくためには「学校と地域をつなぐ ESD コーディネーター」の存在が必須だと考えている。このことは ESD-J の活動としても取り組んできたところ

であり、2015 年以降の 10 年では「ESD コーディネーター」が専門性をもち、職業として存在できる仕組みを作りたいと思っていた。その文脈で、ESD 地域拠点は地域をつなぐコーディネートの役割をもつ機関にすべきだと考えていたが、様々な意見がある中でそうすることができず残念に思っている。

ESD-J がやるかどうかは別として、ESD を推進するのであれば再度「ESD コーディネーター」についての議論が必要なのではないか。地域には「ESD コーディネーター」が活躍できそうな拠点はたくさんあり、誰になるか、どのような役割を担うかは地域によって変わってくると思われる。職業として、ボランティアとして、今の役職と重ねて、などさまざまな方法が考えられる。

ESD コーディネーターが社会の仕組みとなるためにはその必要性が認識されなくては始まらない。岡山市では継続して ESD コーディネーター研修が行われているが、他地域に広まることが重要だろう。「ESD コーディネーター」によって学校と地域の連携を可能にした ESD 実践事例を把握し、「連携することで何が変わったか」また「どのようにつないだか」を可視化して伝える、といった事業も考えられるのではないか。

最近の ESD-J の活動は「個別イシューに関する自らの事業」が多いように見える。世界会議まで展開してきた中間支援機能、ネットワークを生かした全国レベルのボトムアップを目的とした事業は少ないのではないか。

ESD は環境、国際理解、子ども、福祉など様々な分野、学校や社会教育施設、企業、事業者など地域にある様々な主体を「つなぎ、学びあう」場。その場をつくるために重要な役割となる「ESD コーディネーター」が地域で活躍するための仕組みづくりは今も求められていると思う。

阿部 治さん

(個人正会員/ESD-J 相談役/元代表理事)

<世界会議前の 10 年 (2004~2014 年) >

2003 年のヨハネスブルグサミットに向け、環境教育を実践しているメンバーと「環境教育の 10 年」を実現しようとしていたが、「環境教育」ではなかなか難しく、「ESD」であれば実現できるかもしれないと、NGO から「ESD の 10 年」を日本政府に提案し、日本政府が NGO と協働で国連に提案をした。国連総会において 2005 年からの 10 年を「国連 ESD の 10 年」とすることが採択された。

日本の提案ということもあり、政府は予算をしっかりとり、政府だけでは具体的な動きを作ることに限界があるとして NGO を設立することとなった。それが ESD-J である。2005 年のスタート時から政府と連携協働をして政策展開、事業実施を行ってきた。当初は、環境省、文部科学省だけではなく、他省庁の参加もあった。

政府も NGO も全力で頑張り、多様なステークホルダーの参加を得ることができた。ESD-J は地域と連携しナショナルの NGO として政府に政策提言をしてきた。10 年間、様々な取組みをし、ESD の 10 年の総括として「市民による ESD 推進宣言」「地域と市民社会からの提言」を作成した。その中に、以下の提言がある。

提言 11 地域の多様な主体が参画する「地域 ESD 協議会」の形成

提言 12 広域レベルの ESD 推進拠点による地域の ESD 支援

提言 13 国レベルのマルチステークホルダーによる「ESD ナショナルセンター」の形成

これらの提言に基づき、ESD 活動支援センター(全国センター)と地方 ESD 活動支援センター(地方センター)の設置、地域 ESD 活動推進拠点(地域 ESD 拠点)の登録制度を実現することができた。そして、ESD 推進ネットワークの構築を具体化することができた。ESD-J は全国センターの運営を 2016 年から 2019 年まで担った。その後、同センターを日本環境協会、現在は日本環境教育フォーラムが担っている。地方センターは 8 地方の環境パートナーシップオフィス(地方 EPO)が担っている。

<世界会議後の 10 年 (2015 年~) >

全国センターと地方センターに基づき、環境省と文科省の事業として施策を展開している。地域 ESD 拠点の登録も 205 か所(2025. 4. 3 現在)



に増えている。

しかし、「日本社会全体を俯瞰して ESD が定着したか、教育現場に浸透したか」というと、「した」とは言うことが

できない。ESD を推進する枠組みはできた。RCE も ESD コンソーシアムも学会もある。しかし、ESD が社会に根付き、実践されているかという、まだまだ課題がある。やるべきことがある。

先日、あるユネスコ国内委員会のユースに「どうしたら ESD を広めることができるのか」と問われた。「パッションとミッションは必要である。しかし、それだけでは継続できない」と答えた。世界会議前の 10 年間は目標がある程度明確であったため、その目標に向かって進むことができた。しかし、ESD に取り組む団体が増え、それまでとは異なる ESD-J の方向性を探る必要が生じ、今は行き詰っているように感じる。

ESD-J でいえば、「全国センターをどう運営するか」「組織をどう維持するか」が重要課題になっていた。10 年間で培った多様なステークホルダーとのネットワーク、つながりをどう活かしていくかを十分に考えることができていなかった。

そして個人的に感じているのは、「世界会議後 10 年の変化があまりないのではないか」ということである。世界会議前の 10 年間で「ESD」という言葉や「ユネスコスクール」は広がった。しかし、世界会議後の 10 年で、より「ESD が進んだ」と感じることはできない。むしろ、ユネスコスクールが減っていたり、教育現場で ESD という言葉が聞かれなくなったように思う。教育現場や社会において ESD に関する状況は変わっていないのではないか。

一方では、「ESD」と言わなくても「概念」や「手法」が実践されているからよいという意見もある。学校教育においては、学習指導要領に「持続可能な社会のつくり手」という文言が示され、すべての学校ではないが、参加型学習、体験学習などの ESD 的な手法が取り入れられるようになっている。また、SDGs が謳われるようになり、教科書でも取り上げられ、SDGs 学習として取り組んでいる学校現場が増えてきている。地域に関しては、私の住む筑波では、SDGs 未来都市となっており、脱炭素モデル地域にはなっているが、ESD に取り組ん

でいる学校がない。環境省は「地域環境共生圏」事業を進め、そのなかの「ひとづくり」としてESDを位置づけている。色々な場で「ESD」という言葉ではないが、ESD的な学びの場は作られている。それは、まさに社会が必要としているということである。

<多様な分野でのESDの取組み>

「環境教育」の実践者が主になってESDやESD-Jの活動を進めてきた面が強いので、環境分野の活動が多い。ユネスコスクールの活動も、総合的な学習での取組みも「環境教育」が多い。

もちろん「環境教育」「気候変動教育」などは重要ではあるが、「社会の持続性」と言ったときに、「人権」「生存権」「平和」「ジェンダー」といった分野での学習がまだまだ十分でないように思う。実践が行われていないわけではないが、特に学校現場ではあまりされていないのではない。

ESD-Jの活動においても、分野を超える多様な分野の活動の参加と言ってはいたが、環境以外の分野の活動や団体、実践者とのネットワークが弱いのではない。なぜ弱くなってしまったのか、なぜ多様な分野のネットワークをつくることができなかつたのかという課題については今も考えている。

ESDが目指す世界は、環境、社会、経済ももちろん大切だが、それらを作る、サステナブルな社会をつくる主権者、主権者教育が大切だと思う。一人ひとりが意見を述べる権利があることを学ぶ、主権者教育、ESDが十分にされていない。主権者として今の社会が抱える問題をどう解決し、どういう未来をつくっていくのかという声をだしていく、そんな学習の必要性を感じている。それは、子どもも大人もである。10年を振り返った時にとても弱く感じ、今後取り組むべきことだと考えている。

<これからのESD-J>

昨年、台湾の教育関係者が「日本のESDを学びたい」と来日され、セミナーやセッションをしたり、学校現場を見学したりした。今年も日本に来たいと言ってくださっている。ESD-Jは国際プロジェクトを実施して、いろんな国とつながり、学びあっていた。他国とのつながり、学びあいを行うことも重要だと思う。国際情勢を見るとSDやESDに逆行している状況にある。ユネスコのレポ

ートと現実とのギャップがかなりあるような気がしている。しかし、だからこそ、国内外での地域間、現場間でのESDを共通にしたつながりが重要になってくると思う。

世界会議後の10年で変わっていないこともたくさんあるが、世界会議の成果としてESD推進のための準備や舞台はできている。2005年から20年が経ち、ESDを学んだ人は増えている。実践者が増えている。あと一押し、その人々を応援する仕組み、支える仕組みが必要である。

<ESD-Jとしてこれから何をするか>

これまで培ったつながりや、提案した全国・地方センターや地域拠点、団体や人材がより頑張れる仕組み、頑張りたくなる仕組みがあるといい。SDGsの取組みを実践している自治体や企業、学校とつながり、お互いのリソースや専門性を生かしてより影響力のある活動をするなどやるべきことは多々ある。国連ESDの10年の成果として作ってきた枠組みや人材の力がより発揮できるような後方支援が必要である。

後継者不足の問題、そして若い人たちの「参加」も課題である。世界会議前後で約20年。小学校でESDを学んだ子どもたちが、20代、30代になっている。若い人たちが社会に向き合い、声を出ることができるように、どのようなバックアップをするか。若い人たちが社会の主人公としての自覚をもって活動をするためにどういった応援ができるか。授業のなかで「模擬選挙」の取組みをしている中学校や高校がある。そういった取組みを増やしていく。実施している学校をつないでいく。ESDの中心的課題であり、ESD-Jとして十分に実施してこなかったことである。ESD-Jの役割でもある。

今までとは違う「ESD-Jの方向」を探る時期だと考える。全国センターの運営や組織維持のために、正直疲れきったという感もある。しかし、まだまだやるべきことはある。

ESD-Jの強みは「つながり」であり。「つなぐ」ことである。もう一度、社会の課題を明確にして「教育によってどうつながり、社会をどう変えていくか」を会員間で「対面」で話し合う場があるといい。対面で会って、お互いに刺激しあい、活動を生み出す。持続可能な社会の絵と一緒に描き、どう実現するかを語りあう場をつくること。会員の皆さんとそういう場が持てるといい。

小西 美紀さん

(個人準会員/国連大学サステナビリティ高等研究所
プログラムコーディネーター)



<2015年以降の10年における

自身のESD実践の変化>

2014年の「ESDに関するユネスコ世界会議」の前の10年も、今に至るまでの10年も、ESDの推進に携わってきた。自身のESD推進に対する基本的なスタンスは変わらず、グローバルな持続可能な開発やESDの理念・枠組みを広め、地域のコンテキストや文化に応じた実践を促進し、その取り組みをグローバルに発信している。世界と地域をつなぐ役割や、多様な主体の連携・協働を促進するアプローチは、今も変わらず大切にしている。

変化があった点は、岡山市役所に勤務していた2012年からの8年間は、地域に根ざした実践に重点を置いていたが、2020年に国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)における勤務を初めて以降は、よりグローバルな視点から地域の取り組みを促進・支援する立場となったことだ。所属や立場の変化により、ESD推進のアプローチも変わり、マクロ・ミクロの両視点を行き来しながら、多角的にESDの動向を捉えることができるようになった。

<世界のESDの動向>

ESDは「国連ESDの10年」(2005-2014年)を契機に、持続可能な社会実現に向けて教育の方向転換が進められ、国際、国内、地域レベルで政策や教授法やカリキュラム、教育者の役割の改革も含めて実践の見直しが行われた。その後、「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP:2015-2019年)」や「ESD for 2030」(2020-2030年)などの国際的枠組みがESD推進を後押ししている。「国連ESDの10年」ではESDの概念の普及が目的の一つだったが、2015年以降、ESDという言葉を示す取り組みは減少した印象がある。一方で、2015年に採択された「アジェ

ンダ2030」やSDGsの影響を受け、教育機関のみならず企業や

市民までが持続可能な開発について学ぶ機会が増え、価値観の転換、態度や行動の変革、協働の重要性等が広く認識されるとともに、革新的な取り組みも推進されるようになってきた。それまでESD関係者のみで議論していた要素が社会により広く浸透してきた実感がある。しかし、[国連SDGsレポート2024](#)によると、2030年までに達成可能なSDGsターゲットはわずか17%にとどまっており、社会全体でのアプローチを一層強化する必要がある。

<ESD推進のための地域拠点(RCE)の動向>

2020年4月からUNU-IASでESD推進のための地域拠点(RCE)グローバル・ネットワーク事務局を担当している。RCEは、環境省の支援を受け、UNU-IASが主導するイニシアティブで、多様な主体が連携し、地域でのESD実践を促進する枠組みである。2005年に7拠点から始まり、2015年以降約70拠点が新たに認定され、現在は約200のRCEが存在している。RCEはESD推進のグローバルなネットワークを形成している。ただし、RCEの活動状況には差があり、組織や人の入れ替わりや資金面の問題等が理由で活動継続が難しい地域もある。RCEの発展には、個人リーダーシップだけでなく、参加機関の組織的関与と継続的な人材・資源の確保が不可欠である。GAP期間に実施されたRCE事業に関するUNU-IASの調査によると、全ての事業が貢献しているSDG4(質の高い教育をみんなに)の他、約30%がSDG13(気候変動対策)に貢献し、続いてSDG14・15(生物多様性)やSDG12(持続可能な生産)にも関連する事業が多い。UNU-IASは、これらの分野における優れた

取組みを紹介する事例集を発行している。また、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）が発行する『つな環』45号にRCE 西シドニーの生物多様性保全の取組みを紹介した記事が掲載されている。さらに、世界のRCEでは、環境以外にも、地域ごとの課題に対応するため、貧困解消や不平等是正、先住民の社会参加など、経済や社会的課題解決を目指す事業が多く実施されている。現在、2020年以降のRCE事業に関する調査が進行中である。

<ESD推進における日本の課題>

日本では、文部科学省や環境省を中心にESD推進の政策が進められ、学校教育やノンフォーマル教育で課題解決型やPBLを取り入れた実践が行われている。しかし、教育全体の変革には至らず、一部の教員に留まることが多い。現在、日本には8つのRCE（北海道道央圏、仙台広域、横浜、中部、兵庫-神戸、岡山、北九州、大牟田）が認定されている。コロナ禍で国内RCE間の連携は弱まったが、2008年以降、持ち回りで毎年国内会議が開催され、2019年からはユース会議も加わった。2025年2月にはRCE北九州がホストを務め、市民・行政・企業の協働により公害克服や生物多様性保全を学ぶことができた。RCEのさらなる連携の強化を期待している。また、RCE北九州と韓国のRCE トンヨンやドボング区との交流も続いている。国内のRCE認定数は2020年以降変わっていないが、RCE認定に関わらず、SDGsやESD推進の枠組みとの連携を強化し、日本全体での実践を促進することが求められる。

<今後に向けて>

社会の変容は一朝一夕には成し遂げられず、継続的な取組みが不可欠である。変革的な教育を実現するためには、従来の枠組みを超え、他地域や他国の好事例を学ぶ機会が重要であり、それが「ネットワーク」の価値でもある。グローバルRCEサービスセンターでは、ESD for 2030や

Greening Education Partnershipとの連携を視野に入れ、効果的なESD推進方法を模索している。2025年にはRCE設立20周年を迎え、優良事例集や研修、記念誌を通じて実践を発信する。また、今年10月には岡山市で10年ぶりにRCEグローバル会議が開催され、国内外のESD実践を共有し、2030年以降の方向性を考える貴重な機会となる。

今後も、国連大学が日本に本部を置く利点を活かし、ESDに取り組む組織との連携を強化していく。国内のESD推進において、ESD-Jのネットワーク力をぜひ活かしてほしい。今後もESD関連団体との連携や情報共有の機会があれば積極的に活用していきたい。

中村 茂樹 さん

(賛助会員/公益財団法人 SOMPO 環境財団専務理事)



<ESD と『SOMPO のパーパス』>

SOMPO ホールディングスは、「SOMPO のパーパス」を 2024 年度に「“安心・安全・健康” であふれる未来へ」に再言語化した。SOMPO 環境財団では、企業、市民、NPO/NGO、自治体など多様なセクター・ステークホルダーを繋ぐハブの役割を担い、「木を植える人を育てる」の理念のもと、未来を担う環境人材の育成事業を行ってきた。理念に ESD や SDGs という言葉は使用していないが、同財団の活動は「ESD (持続可能な開発のための教育)」そのものだと認識している。

<ニーズに適応し継続している人材育成>

SOMPO 環境財団では、環境人材育成事業として、「CSO ラーニング制度」※「市民のための環境公開講座」「環境保全プロジェクト助成」「学術研究助成」を行っている。開始当初から 4 事業の根幹は変わっていないが、時代や課題の変化、課題の深刻化に適用しながら、創意工夫をし、プログラムをブラッシュアップしている。継続が大切だと考えている。

CSO ラーニング制度は 2000 年から実施しており、25 周年を迎えた。これまで制度を修了した CSO ラーニング生は 1,391 名。関東、関西、愛知、宮城の 4 地区を対象に実施してきたが、2023 年度から新たに九州 (福岡) 地区を加え、現在は 5 地区で実施している。2025 年度はラーニング生 70 名が 40 の CSO 団体でインターンシップを行う予定である。

また、ラーニング生は派遣されたインターン先で学ぶのみならず、インターン先を横断し、ラーニング生の関心テーマ別に分けられた小グループで、ラーニング生が主体となり、ミニプロジェクトを実施する取組みも行っている。

2025 年 11 月には 25 周年を記念したイベントを計画している。ラーニング生のネットワークの強化を目的とし、このイベントを契機にラーニン

グ生のプラットフォームを立ち上げたいと考えている。このプラットフォームは、CSO ラーニング修了生と現役のラーニング生がつながり、修了生が現役生のキャリアパスを描く際のサポートをすることや修了生がロールモデルになることなどを期待している。また、修了したラーニング生同士による協働プロジェクトの立ち上げや人脈を紡いで新たに活動を生み出すことなどを目指している。

2019 年にはインドネシアでの CSO ラーニング制度 (NGO ラーニングインターンシッププログラム) を開始した。これまでに 6 期を行い、11 団体が受入先となり、127 名が修了した。また、日本とインドネシアのラーニング生の交流会を行い、各国の環境課題や取組みを共有し、お互いの活動を深めあい、刺激をしあっている。インドネシアの修了生の中には環境 NPO/NGO や環境省に就職する修了生もあり、インドネシア政府から高い評価を得ている。CSO ラーニング制度のキックオフイベントや修了式にインドネシア政府の局長が参加したり、大阪・関西万博のインドネシアパビリオンで 9 月に実施される特別週間「地球と生物多様性の未来」でのイベント開催など、インドネシア政府との信頼関係の構築や、本制度への期待も高まっている。

CSO ラーニング制度に応募する日本の学生は、非常に真面目で環境問題に取り組みたいという意識が強くなっていると感じている。しかし、インドネシアの応募者数と比較すると、インドネシアは倍率が約 8 倍であるのに対し、日本は約 2 倍で、日本の中でも地域差もあり、更なる認知度の向上が必要だと考えている。

○SOMPO 環境財団 CSO ラーニング制度

<https://www.sompo-ef.org/cso/overview.html>

※CSOとは市民社会組織、NGO、NPOを包含する概念

市民のための環境公開講座は、1993年にスタートし、32年間実施している。講座の実施回数は2024年度末で400回を超え、参加者は53,600名以上となった。コロナ禍前は対面で実施していたが、コロナ禍を機にオンライン講座に切り替えた。オンラインで実施することにより、海外や日本全国からの参加が可能になった。録画を提供し、アーカイブでの視聴が可能になった。オンラインでの実施が好評である。

2020年のオンライン開催へ移行後、毎年、13,000名程の申込をいただき、昨今の環境課題への関心の高さを示していると思う。本講座の参加を通じて、「行動を変容する人」を一人でも増やしていきたいと考えている。

<社内、グループ内にどう浸透させるか>

毎年、試行錯誤を重ね、新しい取り組みを加えながら、事業内容を進化させている。環境分野のスペシャリストに当財団の理事・評議員になっていただいております。様々なアドバイス、事業提案等をしていただいている。社会状況や環境課題の状況を踏まえた最新の試み、専門性やクオリティの高い事業、講座のチャレンジをしている。

現状の課題は「グループ内および社員への取り組みの浸透」である。その課題解決のための一つの方法として「SOMPOグループとの連携の強化」を進めている。多くの社員は、財団の社会貢献につながる取り組みを認識していない。グループ内での情報発信、更に海外も含む社内外への情報発信の強化が課題である。SOMPOのグループの取り組みを紹介する「SOMPOストーリーズ」を活用して、CSOラーニング修了生のインタビュー記事の掲載や、ビジネス特化型のSNS、LinkedInを活用した対外的な広報等を強化している。

また、社内の人材育成の一環として、「市民のための環境公開講座」の受講の推奨や、自発的に社会貢献活動、寄付活動への意識や参加が高ま

る取り組みをしており、全国各地で行われているボランティア活動や災害支援活動、社員が応援しているNPOへの寄付などの実施をしている。

社内外に当財団の活動を広く知っていただくために、社外の表彰制度に積極的に応募をしている。市民のための環境公開講座やインドネシアでのCSOラーニング制度の取り組みが評価され、2023年度には「気候変動アクション環境大臣表彰」（普及・促進部門）を受賞し、「持続可能な社会づくり活動表彰」において「ESD活動賞」を受賞、直近では、「新宿区エコワン・グランプリ 環境にやさしい事業者部門」にて「優秀賞」を受賞した。

<ESD-Jとの連携～ネットワークを共有する>

この間、様々なステークホルダーと連携し、持続可能な社会づくりのための人材育成に取り組んできた。例えば、CSOラーニング制度は、若い人材がCSO活動に参加することで、CSOは新しいセンスに触れることができ、団体自身の若返りにつながり、若い人たちがSNSを活用した情報発信などが可能になる。このように、事業を通じて、多様なセクターのニーズや人をつなぐハブとしての役割を担ってきた。

当財団にとって、特にCSOは事業企画や運営に際して重要なパートナーであり、タイムリーに意見を交わし、良好な関係を築き、事業を通じて構築してきた、CSOとのネットワークを今後も広げていきたい。また、当財団が築いてきたネットワークや、長年実施している事業が積み重ねてきた仕組みなどESD-Jが活用できるものがあれば提供をし、連携していきたいと思っており、積極的な提案を歓迎したい。

アンケートを実施して

浅井 孝司（ESD-J 副代表理事）

会員アンケートやヒアリングを通して、自分でも ESD 世界会議以後の ESD、特に我が国での ESD について考えてみた。そして、思うことは世界会議までの 10 年間は、教育、環境、人権、開発など様々な分野間のつながりを意識した活動が多く、まさに持続可能な社会を考えることが中心だったと思うが、世界会議以後の 10 年は ESD 活動は増えたけれどもそれぞれの活動をどう発展させるかが中心であり、各分野のつながりが希薄になったように思う。SDGs が国連で提唱され、我が国も積極的に取り組んでいるが、17 の目標のそれぞれを推進するということが強く、各目標どうしのつながりをあまり意識していないように思える。持続可能な社会を目指すにはやはり「つながり」が重要であり、各分野がつながりながら発展していく必要があるのではないだろうか。



ESD-J としての活動はこの「つながり」を意識した活動でなければならず、再度色々な分野のつながりを強めていく活動を重視すべきだと思う。ESS としての活動は、ESD と言わない活動が多くあるが、そのコンセプトが大切であり、広がっているのも事実だと思うが、今後は、それぞれの活動をつなげていくことを考えて、そうしたつながりを作ったり、強化する実践も是非実行していかなければならないと思う。

横田 美保（ESD-J 事務局長）

会員アンケートやヒアリングを通じて、ESD の推進がどの程度進んだかを測るのは、非常に難しいと思った。ESD という言葉の認知度、理解度を測るのか、それとも持続可能な社会の担い手づくりという根本の概念に基づき、ESD 的な手法・ロジックで取組みが行われたかどうかによりフォーカスするか等、測る基準によって評価が大きく異なる。ESD と銘打った活動でも、ESD の本質が捉えられていなければ、それは ESD 的な活動とは言えないし、逆に SDGs に関する活動、平和教育、主権者教育など、別のタイトルで行われた活動であっても、ESD の本質を捉えていれば、それは ESD 的な取組みであると言える。



2024 年 12 月に開催された ESD-NET の国際会議において、様々な国の多様な取組みが紹介されたが、ESD の活動のカバーするテーマ、分野が非常に広く、日本で言うところの環境教育・気候変動教育、平和教育なども ESD と同義として認識されていた。そのため、ESD-J をはじめ、ESD を推進する団体は、ESD という言葉に固執するのではなく、ESD の本質や ESD に取り組むメリット、具体的な実践事例の何が ESD 的なのかなどをもっと分かりやすく対外的に伝えていく努力、そのような ESD に取り組むためのガイドラインを明示することが必要ではないかと思う。

ESD の取組みにゴールはないため、これまで、ESD の推進に熱心に取り組んでこられた会員の皆様と今後も協力し、この国の将来のため、より良い社会の実現を目指して、地道な活動を戦略的に継続していくことが必要ではないかと思う。

新海 洋子（ESD-J 理事/本事業担当）

ESD-Jとして、私個人として、ここ数年、会員の皆さんとのコミュニケーションが十分に図れていなかったことを省み、皆さんが、現場で、地域でどのような取組みをされ、現状の「ESD」に対してどのような思いやお考えをお持ちなのかをお聞きしたいと、世界会議から約10年経った今、アンケート・ヒアリングを実施させていただきました。ご協力いただいた皆さんにはお時間をいただき、心より感謝しています。結果報告が遅くなってしまったこと、お詫びいたします。



2003年ESD-J発足から約20年。「今の世界の状況や日本の社会情勢をみて、『ESD』が目指している社会に近づいているのか。逆行しているのではないか…」と自問自答する日々が続いています。

今この時に、皆さんのお考えやご意見をお聞きして、こんな状況だからこそ、「ESDの大切さに気づいた人々と連帯して『あきらめることなく』実践し続けることしかない」と一層強く感じることができました。これまでの活動を思い返し、生み出しことなど成果と蓄積を活かしつつ、「これからどのように実践しつづけるか」を考えなくては、動かなくては、と痛感しました。

世界会議後、私たちが願い提案してきたESDセンターが、ナショナルに、ローカルに設置されました。その後、ESD-Jは少しパワーダウンしたように感じています。けれど、私たちが「ESDが大切だと思うミッション」に変わりはなく、実践者が各地で多様な活動をされている。再度「つながる時」だと思いました。そして、そのつながりの「底力」を社会に、世界に様々な方法で、形で、行動をして「見せていく」必要があると…。

「ESDに終わりはない」。

皆さんと一緒に作りあげてきた20年間をしっかりと見つめなおし、今の時代に、社会に必要な「ESD実践・実践のしくみ」を再考し、世界会議の際のキーワードであった「Change Maker」としてはたらきを微力ながらしつづけたと思っています。